

JIAは、
みらいへつなぐ



ひとはみんなのために、みんなはひとりのために。

ひとりで解決することが難しい困難でも、人々が助け合えば、きっと解決できる。私たちが暮らす地域社会には、長い歴史や伝統があるでしょう。行く手には大抵のような困難が待ち受けているかもしれませんが、

それらを、後継者の元気な力や年配者の知恵など、ひとりひとりの多様な強みを、力を合せて乗り越えていく。それがJA(農業協同組合)の「相互扶助」の精神です。

JAグループは、これからも助け合いの心を大切に、地域の皆さんと共に力を合わせ、安全・安心な農産物の生産供給をめざすよう、自己改革を加速化していきます。

耕そう、大地と地域の未来。



令和2年度 事業経過報告(概要)

一般社団法人 全国農業協同組合中央会
令和3年8月



目 次

- I. 「**農業者の所得増大**」「**農業生産の拡大**」へのさらなる挑戦
- II. 連携による「**地域活性化**」への貢献
- III. 組合員の「**アクティブ・メンバーシップ**」の確立
- IV. 自己改革の実践を支える**経営基盤の強化**
- V. 「食」「農」「協同組合」にかかる**国民理解の醸成**
- VI. **自己改革**の実践・情報発信と連合会・中央会によるJA支援・補完機能の強化

I. 「**農業者の所得増大**」「**農業生産の拡大**」へのさらなる挑戦

1. JA地域農業振興計画の策定・実践支援
2. 担い手経営体を支えるJA支援体制の強化
3. 営農・経済事業にかかる人材育成支援
4. 持続可能な食と地域づくり(食料安全保障の確立)に向けた組合員・JAの求める政策実現の推進
5. 生産現場の課題をふまえた品目別農業政策の確立と推進
6. 災害復興・支援対策の実施

1. JA地域農業振興計画の策定・実践支援

○JA地域農業振興計画の策定・実践支援

- 営農関連事業の計画策定等についてヒアリング調査を実施(8月～9月)。「地域農業振興計画の策定と実践」をテーマとし第6回JA営農・経済フォーラムを全国一斉配信・取組み事例を報告(10月・参加者286名)。

○新たな農地制度の定着および生産緑地制度への対応に向けた支援

- 改正農地バンク法等の新たな農地制度にかかる関係法令・通知の情報提供。
- コロナ対策として措置された家賃支援給付金の対象となった農地の賃料にかかるQ&Aを整理・提供。
- 生産緑地の指定期限30年を迎える2022年問題の実態把握のため、関係自治体・JAを対象にアンケート調査を実施の上、今後の取り組み方針を提起。
- 都市農地対策にかかる全国説明会をWEBおよび録画配信により実施(12月・視聴数350名以上)。

○食の安全確保対策の推進・ファーマーズマーケットの運営改善

- WEBや現地訪問による第三者認証GAP取得支援の実施(本年度10産地)。これまでの支援ノウハウについて取りまとめた「GAP第三者認証取り組みの手引き」を作成(12月)。
- WEB形式によりJGAP団体認証講習会(8月・参加者14名)・令和2年度HACCP担当者全国説明会(5月・参加者80名程度)を実施。
- WEB形式によりJAファーマーズ・マーケット戦略研究会(7月・9月)・基礎セミナー(9月・26名参加)・農産物直売所におけるHACCPの考え方を取り入れた衛生管理推進セミナー(10月・46名参加)・全国交流研究集会(3月・80名参加)を開催。

2. 担い手経営体を支えるJA支援体制の強化

○全国担い手サポートセンターの運営と県域担い手サポートセンターの運営支援

- WEB形式により**県域担い手サポートセンター会議**を開催(5月・10月)。次期大会に向け12月に県域・全国機関委員からなる研究会を設置し、計3回開催。
- 全国担い手サポートセンターでWTを組成し**JA向け事業間連携にかかる研修資料**を作成。
⇒WEB形式で開催した**県域担い手サポートセンター職員研修会**(9月:約50名参加)において活用。

○人材確保対策の強化

- 本会理事会において**JAグループの農業労働力支援にかかる取組み方針**を決定(6月)。令和3年1月に上記方針に基づく**手引き**を完成させ、「農業労働力支援対策セミナー」を開催(1月)。
- 「**特定技能外国人の受入れに関する手引き(基本編・手続編)**」を策定(8月)、各県域に展開。
- **事業承継支援実践研修会**(12月、参加者約60名)を開催、県域事例や全国連施策等を横展開。
- 農業者年金基金と連携し、制度加入推進にかかるJAグループの取組み方針を策定。
- JCAと連携し、新規就農の「就農・定着」段階におけるJA青年組織等との連携事例の調査に着手。

○農業経営支援・総合事業提案の強化

- 「**集落営農組織広域化・連携・再編の手引き(素案)**」を取りまとめ提供(10月)。
- WEB形式により「**第5回全国集落営農サミット**」を開催(12月・参加者113名)。
- JA出資型農業法人およびJA直営型農業経営に関するアンケート調査の実施・分析(対象:629経営体・回収率:76.5%)。
- 「令和2年度JA出資型農業法人等管理者研修会」を開催(1月・参加者57名)。

3. 営農・経済事業にかかる人材育成支援

○JA営農・経済担当常勤役員・幹部職員研修会の開催

- 事前収録動画の配信方式により「第6回JA営農・経済担当常勤役員・幹部職員研修会(JA営農・経済フォーラム)」を開催(10月・286名参加)。

○新たな営農指導員制度の検討と確立

- 営農指導員資格認証試験インストラクター養成研修会について、県段階の効率的実施、コロナ禍対応をふまえ、今年よりWEB配信方式に変更して実施。
- 地域営農マネージャー試験について、今年度より本格実施。
⇒1月に両試験を実施、営農指導員は39県1,951名、地域営農マネージャーは7県78名が受験。
- 新たに創設したJA農業経営コンサルタント資格認証制度の運用を開始(5月)。JA農業経営コンサルタント補の登録要件となる「令和2年度JA農業経営コンサルタント研修」を開催(12月)。
⇒23名(13県域)がJA農業経営コンサルタント補に登録。

○JA営農指導実践全国大会の開催

- コロナ禍を踏まえ、開催方式をWEB形式に変更してJA営農指導実践全国大会を開催。事前に収録した各ブロックの発表者8名の発表動画と記念講演動画をライブ配信(約200名参加)。



▲JA営農指導実践全国大会

4. 持続可能な食と地域づくり(食料安全保障の確立) に向けた組合員・JAの求める政策実現の推進①

無断転載禁止

○農政運動の再構築・強化

予算・コロナ・税制・品目別対策確保に向け、農政運動を展開

- ①総理・農水大臣・内閣府特命担当大臣等へ要請等を実施。
- ②会長をトップに与党幹部・農林幹部・農水省等へ連日働きかけを実施。
- ③コロナを含め、農政課題に対し機動的に要請を実施。
- ④コロナの影響把握・要請、対策説明会、資料作成(多数)を実施。
- ⑤農政の動きを詳細かつリアルタイムに発行。(農政日程予報の発行開始、農政連絡情報100回超、基本計画タブロイド紙計2万部発行)



【予算関係(10～12月)】

- 近年最大規模の予算を措置、食料安全保障をさらに推進
⇒ 補正予算: 1兆6,625億円、当初予算: 2兆3,050億円(うちTPP等対策3,220億円)

【コロナ対策(2～12月)】

- 影響を受けた農業者等に対する手厚い支援策を確保
⇒ 次期作支援1,500億円超など大規模なコロナ予算を確保。
小規模農業者を支援する「経営継続補助金」を新設(予算1,100億円超、系統申請数12万件超)。
経営対策拡充、需要回復、国産切替、労働力確保等あらゆる影響に対応した支援を措置。
厚生連病院等の経営支援を措置(交付金計約4兆8千億円)。
「一時支援金」については、持続化給付金を参考に、JAの対応を整理・周知。

【税制(11～12月)】

- 農業経営基盤強化準備金(2年)、軽油免税(3年)等農業関係税制措置の延長等を確保

4. 持続可能な食と地域づくり(食料安全保障の確立)に向けた組合員・JAの求める政策実現の推進②

無断転載禁止

○農政運動の再構築・強化

- 農政運動の成果については1月に分かりやすい資料を作成し、成果の周知・積極活用を推進。
- 今後の農政の展開等を共有するため、WEB形式により、「JAグループ・農政推進セミナー」を開催。(3月・約4000名視聴、DVDを1000枚程度配布)



○品目別対策

【水田・畑作農業関係】

- 水田リノベ事業の創設等により、過去最大規模の予算を確保(3,400億円)。
- 自給率向上に向け、麦・大豆対策の新たな支援を措置(補正60億円等)。

＜その他実施した事業＞

- ・ 全国農業再生推進機構(本会事務局)の取り組み:WEB方式により**米マッチングフェア2020(商談会・セミナー)**(9月・2月)、**輸出米マッチングフェア**(12月)を開催。
- ・ 米の需要拡大の取り組みとして、WEB併用により栄養教諭・学校栄養職員向けの**和食給食セミナー**を実施(全国15か所)。
- ・ 米の消費拡大を図る“**3飯(さんめし)**”運動の実践具体策として、「**ごはん応援キャンペーン～食べようごはん! 届けごはん!**」を開始(3月～5月予定)。



5. 生産現場の課題をふまえた品目別農業政策の確立と推進①

○品目別対策

【畜産・酪農関係】

- 増頭奨励金の予算大幅増など、生産基盤強化対策を拡充。
- 肥育経営支援の延長、バター等の新たな在庫対策などを確保。
- 集送乳調整金引き上げにより、補給金等単価は前年水準を維持(10.85円/kg)。

＜その他実施した事業＞

- ・ コロナ禍における国産農畜産物の消費拡大に向けて、「**JAグループ国産農畜産物消費拡大緊急事業**」を全国機関の拠出により実施。(最終実績;41県域に対する84百万円の助成を含む181百万円を執行)
- ・ 「**JAグループCSF・ASF対策強化支援事業**」をJA全国機関の拠出により実施。(39県域等に対して83百万円の助成を含む105百万円を執行)
- ・ **JA畜産経営継承支援事業**の活用推進。(9道県・19JA・25案件・事業費1,001百万円・助成額362百万円)

【野菜・果樹関係】

- 産地生産基盤パワーアップ事業の前年並み予算を確保(342億円)。
- 収入保険と野菜価格安定制度の同時加入の特例を新設。

＜その他実施した事業＞

- ・ コロナ禍をふまえ措置・拡充された「**高収益作物次期作支援交付金**」について、都道府県中央会との協力のもと、与党との調整、具体化・推進に向けた取り組みを実施。

5. 生産現場の課題をふまえた品目別農業政策の確立と推進②

○品目別対策

【甘味資源作物関係】

- 生産者交付金単価を維持・引き上げ。

品目	令和3年産の交付金単価
さとうきび	16,860円/t(対前年同)
でん粉原料用かんしょ	27,660円/t(対前年+770円/t)

【農村政策関係】

- 鳥獣対策を大幅に拡充。農村対策の拡充に向けた取り組みが進展。

⇒鳥獣対策交付金の大幅増額(当初122億円+第3次補正39億円)

ポストコロナに向けた農業政策の強化策として、農村政策の具体化を活力創造プランに明記

＜その他実施した事業＞

- ・農水省「新しい農村政策の在り方に関する検討会」においてJAグループの実態・意見が政策に反映されるよう、JCAと連携し意見を表明。

○国際農業貿易交渉対策の実施および関係国との協力強化・国産農畜産物の価値創出と輸出等の促進等

- 相次ぐ貿易協定の発行をふまえ合意内容を生産現場・組合員にわかりやすく伝えること等を目的に、「**農家のための貿易協定ハンドブック**」を作成(4月)、配布・斡旋を実施(1万部)。
- WEB形式による世界農業者機構(WFO)の年次総会への参加。
- **農産物輸出**に関し全国機関と連携し、11月5日に野上農林水産大臣に面会。補正予算で措置された輸出先国での販売促進等に対する支援の継続実施等の働きかけを実施。
- **種苗法改正法案**について、**基本的考え方**(令和元年12月理事会決定)に基づき、**必要な対応を実施**。11月以降、毎月知的財産にかかる農家組合員向け啓発資料(べからず集)を発行。

6. 災害復興・支援対策の実施

○災害からの復旧支援

- 熊本県を中心に九州や中部地方、東北地方に大きな被害をもたらした**7月豪雨**を踏まえ、被災地と連携した**政府・与党への要請・働きかけ**を実施。
- 「**令和2年7月豪雨JAグループ支援募金**」を実施(7～10月)。
⇒ **募金総額147,993,093円**(農業関係被害額にもとづき、山形県・福岡県・大分県・熊本県に贈呈)
- 「**新型コロナウイルス感染症対策JAグループ地域医療支援募金**」を実施(6～7月)。
⇒ **募金総額100,678,831円**(全国の厚生連に贈呈)
- 2月に福島沖で発生した地震、12月～3月の大雪について、被災地の状況把握と行うとともに、必要な災害支援策の確保に向け、政府・与党への働きかけを実施。
- 令和2年秋冬以降のシーズンにおける高病原性鳥インフルエンザの発生が過去に例を見ない規模で発生していることをふまえ、「**令和2年度鳥インフルエンザJAグループ支援募金**」を実施(令和3年1月～年度末)。

Ⅱ．連携による「地域活性化」への貢献

1. JAくらしの活動を通じた地域コミュニティの活性化
2. JA総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮
3. 地域の多様な組織との連携の推進

1. JAくらしの活動を通じた地域コミュニティの活性化

○地域交流拠点としての機能発揮に向けた取り組み

- 「JAくらしの活動ハンドブック」を策定、無償提供（6月）。WEB形式により、「アクティブ・メンバーシップ推進のためのJAくらしの活動研修会」を計5回開催（9月）。
- 「JA健康寿命100歳プロジェクト研究会」を設置し、農を基軸とした健康プログラム等を取りまとめ。第10回あなたに届けるJA健康寿命100歳弁当コンテスト」を実施（18県、37JA、全94作品）。
- 「令和2年度JA助けあい組織全国交流集会・JA健康寿命100歳サミット」の開催。
- 各地において認知症サポーター養成講座を実施。（619名のサポーターを育成。）



○JAくらしの活動の活性化と実践・農福連携や介護予防運動等全国連との連携強化

- JAくらしの活動を支援する中央会・JA、生協での組合員活動を対象に、活動実態及び体制整備状況について調査を実施し、実態を把握。
- コロナ禍での体験型農園の課題と対応方策を検討するため、7県10体験型農園に対し運営者への取組み調査や利用者アンケートを実施（234名回答）。
⇒「体験型農園の普及と改善に係る研修会」（12月）において感染防止対策等の事例を交え報告、手引きとして取りまとめ。
- 県中央会・JA主催の会議・研修会へJAくらしの活動推進アドバイザーを派遣（計7回）。
- 「JAグループ農福連携にかかる対応方針」を決定（6月理事会）。
⇒方針を踏まえ、全国機関共催により令和3年度JA農福連携セミナーをWEB開催することを決定。

2. JA総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮

○JA総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮

- JA高齢者福祉ネットワークホームページ(JA CARE NET)を通じ、新型コロナに関する情報を逐次会員向けに提供(アクセス件数:12月末で対前年比263%)。同HPを通じてJA介護保険事業別ワーキンググループのキックオフを実施するとともに、各種研修会を開催。
- コロナ禍におけるJA介護保険事業所の職員等に対する励ましと敬意を表す取り組みとして、中家会長のメッセージと食文化史研究家の永山久夫氏の絵をコラボしたポスターを配布(10月)。
- WEB形式により介護保険事業にかかる運営改善コンサルを実施(3JA)。
- 令和3年度介護報酬改定等にかかる要請事項を決定(7月理事会)、厚労大臣、シルバーサービス振興会、農民の健康を創る会等に対し要請。

3. 地域の多様な組織との連携の推進

○地方公共団体等との連携の推進

- JAと地方公共団体との連携実績(576協定)について、JAグループ内で共有するとともに「JAグループの活動報告書2019」により対外的に情報を発信。
- 農林漁商工全国5団体で連携実態調査を実施し、事例集「事例で学ぶ農商工連携」を作成。
- 内閣府主催「小さな拠点」づくりオンラインセミナー(2月)等にてJAグループの取り組みを報告。
- JCAと連携し、WEB形式により国際協同組合デー記念中央集会(7月4日)、都道府県連携組織全国交流集会(7月2日)を実施。労協法成立に向けた意見交換等も実施。
- コロナ禍により、一時帰国を余儀なくされた海外青年協力隊員と、外国人材受け入れの影響を受けている産地等とのマッチング支援を実施。

Ⅲ. 組合員の「アクティブ・メンバーシップ」の確立

1. 正・准組合員のメンバーシップ強化
2. 准組合員の「農」に基づくメンバーシップ強化
3. JA人づくりビジョン運動の普及推進

1. 正・准組合員のメンバーシップ強化

○「JA組織基盤強化マニュアル」を活用したJAの取り組み支援

- 動画配信形式によりJA組合長・常勤役員を対象とする「JA組織基盤強化フォーラム」を開催。(11月・参加者756名)。
- 「JA組織基盤強化に向けた施策事例集100選」を改訂。

○青年組織・女性組織の強化とJA運営への参画支援

- JA全青協と連携し、都道府県JA青年組織における組織数・盟友数の数値目標を設定。
- WEB形式により全国ポリシーブック研修会を開催(参加者123名:対前年比1.5倍)。
ポリシーブックの見直しを念頭に作目別/課題別部会を開催し、要請書を作成。
⇒11月に一斉要請活動を展開、3月に農水省と意見交換を実施。
- JA女性組織の活動活性化に資するため、「Withコロナ時代における新たなJA女性組織の活動指針」を策定(8月)。
- 「JA女性役員等調査」を通じて女性参画の実態について調査。
⇒正組合員・総代・理事等のすべての割合が増加
(12月理事会で結果を報告・HPで結果を公表)
- WEB形式により第66回JA全国女性大会(1月)、第67回全国青年大会(2月)を開催。



▲策定された活動指針



▲全青協ポリシーブック2020



▲JA全国女性大会(AgVentureLabより配信)



2. 准組合員の「農」に基づくメンバーシップ強化

○「農業振興の応援団」拡大に向けたJAの取り組み支援 准組合員の意思反映・運営参画の推進に向けたJAの取り組み支援

- 全JA調査により「食べて応援」「作って応援」に取り組む准組合員数を測定・把握。
- 「准組合員の意思反映等と「組合員の判断」にかかる対応の**手引き**」「准組合員の意思反映にかかる**事例集**」を作成。

3. JA人づくりビジョン運動の普及推進

○JA人づくりビジョン運動の普及推進

- トップ層の人づくりビジョン運動の普及、職員教育の強化を目的に、下記研修・試験等を実施。

- ・JA新任常勤理事WEB研修会
- ・全国JA職員資格認証統一試験(初級・中級・上級)
- ・JAファシリテーター育成インストラクター養成研修会
- ・**JA職員階層別マネジメント研修(JAMP)**インストラクター養成研修
- ・戦略型中核人材育成研修インストラクター研修会

※令和2年度JA経営マスターコースはコロナ禍により中止。令和3年度は通期生24名・前期11名が受講することとなり、再開。

- **転居人材活用制度**について、今期は地方から地方への人材活用が進展(**採用実績23名**)。
- **JA人事労務支援にかかるコンサル**を受託(5団体)。短期間での対応は3JAから申し込み。
- 創意工夫ある人材育成基本方針の見直し・実践を促すため、人事教育レポートを発行。
- NTTドコモと連携した「JAスマホ教室」の普及にむけた講師派遣体制を準備。

IV. 自己改革の実践を支える**経営基盤の強化**

1. JA経営の健全性向上の実践
2. 持続可能なJA経営基盤の確立・強化
3. JA経営基盤の確立・強化のための情報システム対応

1. JA経営の健全性向上の実践①

○内部管理態勢の確立

- 農水省「監査コスト合理化支援事業」を県中・本会の共同事業体として受託(16県域で調査終了)。
- 新型コロナ禍に伴い、令和2年度第1回JA内部監査士試験の実施を中止。「JA内部監査担当者向け研修会」はWEB形式により実施(参加者1,465人)。
⇒令和2年度第2回内部監査士試験を令和3年2月に実施。
- WEB形式により「内部監査室長・リスク管理部門長研修会」を開催(参加者517名)。
- 全国JA新任常勤監事研修会、全国JA常勤監事研修会の実開催を中止し、資料を作成・配布。
- 監事監査に関するマニュアルを冊子化し会員へ配布。

○コンプライアンス経営確立・不祥事防止対策

- 6月の「コンプライアンス・事務リスク管理研修会」は実開催を中止し、県中宛に資料を配布。またJA経営層対象の「JAコンプライアンス実践トップセミナー」は収録講義を配信。(視聴数約703名)。
- 足元の重大不祥事の発生をふまえ、全国機関(全中、全農、全共連、農林中金)役員等が47都道府県域役員等に個別説明および意見交換(「JA内部統制確立に向けた県域・全国連役員意見交換会」)を実施(7月下旬～10月末)。
⇒ご意見を踏まえ、本会理事会で「令和3年度JA内部統制確立に向けた重点化対策」を決定。
- 早期警戒制度の動向をふまえ、「会員の行動規範(関連規定含む)」の改正に向けて県域・全国機関・農水省と協議中。また、JA版早期警戒制度支援検討会を開催。
- 2019事業年度の総合JA決算概況速報(全体傾向)を取りまとめ(11月)。

1. JA経営の健全性向上の実践②

○中央会における内部統制支援・業務監査への支援

- 内部統制支援・業務監査の実施を予定している約30県域に対し、個別支援を実施。また中央会が実施する業務監査支援の一つとして「不正対応監査ツール」「各部門の監査調書」を提供。
- 令和2年度から農協監査士継続研修制度を改正、農協監査士への年間40単位の研修受講を義務付け。WEB研修用のコンテンツを作成し、順次配信。
- 9月にJAグループの経営・監査全般に関する各種課題の具体策を検討する目的で「中央会経営・監査高度化委員会」を設置。10月に第1回委員会を開催。

2. 持続可能なJA経営基盤の確立・強化①

○JA関係法制や規制・制度への対応、JA関係法務・会計・税制・労務問題への対応

- 新型コロナ禍でJA、連合会の総代会の実出席が難しい中、農水省と折衝しQ&Aを示すとともに実務に関する考え方を示した。
- 日常的な法務・税務・会計相談に対応するとともに、収益認識基準会計等新たな会計制度の導入・適用等について情報を発信。「令和2年度版JAにおける計算書類及び事業報告等の作成の手引き」を発行。
- WEB形式により収益認識基準担当者会議や人事労務に関する研修会を開催。
- WEB形式により中央会経営担当職員の育成支援に資するための研修会を開催。
 - ・経営担当者研修会・・・受講視聴期間:11/16－12/21、参加者:126名
 - ・法人税基礎研修会・・・受講視聴期間:11/10－12/27、参加者:162名

2. 持続可能なJA経営基盤の確立・強化②

○JA経営収支等をふまえた経営基盤強化の取り組み支援

- 「『**持続可能なJA経営基盤の確立・強化**』に向けた**基本的対応方向**」を決定（4月理事会）。
 - ・ 中央会・信連等が連携して県下JAの基礎分析等を実施し、分析結果をもとに、全農の経済事業支援メニューや県域・広域マスタープランも活用したJA支援を実施する取り組みを提起。
 - ・ 経済事業の効果的なJA支援の実現を目指し、全国3団体と収支シミュレーション精緻化や、業務の効率化・費用削減に向けた支援等について情報共有化・連携強化を行った。
- 5月に「**持続可能なJA経営基盤の確立・強化**」に向けた県域・JAの取組方向に関する調査」の結果をとりまとめ報告。
- 「JA個別支援研究会」を設置し、7月、8月、2月、3月の計4回開催。
- JA個別支援担当者研修会（基礎編）は、新型コロナの影響により中止。6月に**JA経営基盤強化支援研修会**（参加者95名）、10月にJA個別支援担当者研修会（参加者14名）を開催。
- **JAの中期計画等の策定支援**のため、**6JAの個別コンサル**を実施、JA向けの**県域研修会を4県域**で開催。WEB形式により個別支援ネットワーク連絡会を開催（10月・18県、22名が参加）。
- 7月～10月に県中央会経営担当部署と**経営基盤強化にかかる意見交換**を実施（**47都道府県**）。
- 4、7月の総合JA数と合併の進捗をとりまとめ、合併関連情報を発行。また、4月1日時点の合併構想をとりまとめ発行。

3. JA経営基盤の確立・強化のための情報システム対応

○JAグループ情報システム基本構想の実現に向けた取り組み

- **新Compass-JAシステム**について、各種会議・協議会等で説明を行い各県に利用意向の検討・報告を依頼。利用意向の報告期限については、コロナ禍をふまえ、6月の本会理事会で令和3年4月へ見直し(概要や特徴は次頁のとおり)。
- また、**JAグループ業務インフラ基盤の整理・提供のための新組織設立**に向けては、全国連と協議を行うとともに、会内で検討プロジェクトを立ち上げ、具体的な検討を開始。
- JAグループ情報システム基本構想の実践などの事業運営にあたり、IT戦略推進委員会(9月)やIT戦略推進地区協議会(5月、9月)などで全国連、県中央会、県電算センターと連携。
- **資産査定システム・経済事業業務システム**について、全国連や県域の協力を得ながら検討。

○全国共同運用センターの安定運営

- **全国共同運用センターの安定運営**および**障害発生時の迅速な対応**に努めた。
- 県域と緊密にコミュニケーション・連携しながら購買システムの一層の安定運営に努めた。

○現行ソフトウェア等の開発・保守、その他システム対策

- サイバーセキュリティ対策にかかる県域からの個別相談・問い合わせ対応、サイバー脅威にかかる注意喚起等の情報提供を実施。
- 県域のサイバーセキュリティ対応力向上に向けて農林中金と共催で実務者を対象とした研修会を開催。
- ソフトウェアライセンスの適正使用に向け、各県へ情報提供を実施。

V. 「食」「農」「協同組合」にかかる**国民理解の醸成**

1. 「食」「農」「地域」「JA」への世論形成と理解醸成に向けた効果的な情報発信
2. JAグループ広報の基本的な考え方の共有と広報力の向上への支援
3. 全国連と連携した一体的広報推進の取り組み

○「食」「農」「地域」「JA」への世論形成と理解醸成に向けた効果的な情報発信

多様な媒体を通じた情報発信:「**不断の自己改革**」「**国消国産**」「**食料安全保障**」を**重点的に発信**。

【トップ広報によるパブリシティ】



左: 全中会長の定例会見を共同通信が配信し、地方紙に掲載
右: 全国紙による会長へのインタビュー

【NHK・通信社との連携・情報発信】



左: NHKと連携したシンポジウム
右: (株)共同通信の主催による、地方紙の論説委員向けの全中会長講演 (WEB形式)

【やさいの日を起点とした情報発信】



親子を対象とした、やさいの日のオンラインイベントを紹介するNHKニュース(イベント枠100組に対し2,500組超の応募がある等、参加者7万2,000人超を実現)。

【YouTubeの活用:アグリンch】



若年層に向けてYouTubeを通じて若手農業者自らが生産現場から情報発信(1動画平均視聴2万回程度、1か月間あたり10万回程度の視聴)

○JAグループ広報の基本的な考え方の共有と広報力の向上への支援

- 「日本農業新聞・家の光を活用した**JA自己改革情報共有運動**」の**継続**。
- JA中央会広報担当部課長地区別会議等の開催による情報共有。
- JA広報セミナー(東西2カ所)の開催:78JAから計100名が参加。
- **JA広報大賞**:26県から応募があり、各部門の受賞対象JAを決定。
- 今年度より本格実施した「中央会PRワイヤー※」により**31件のプレスリリース**を発信。



▲JA広報大賞の表彰式

※JA・連合会による社会的意義の高い活動や、東京でのイベント、ユニークな新商品発売など、在京大手メディアの取材誘致につながるような取り組みを、全中として情報発信する仕組み。



○全国連と連携した一体的広報推進の取り組み

- 全国四連(全中、全農、共済連、農林中金)と㈱共同通信アグリラボとの意見交換を実施(7月)。
- コロナ禍で影響を受けた花卉生産農家支援として「**みんなのよい花プロジェクト**」を展開。各全国機関に関係のある著名人等に花を贈呈し、花卉農家の厳しい状況への理解や応援を求める取り組みを実施。
- 「**直売所の日**」等のイベントを起点に、**全国機関が連携**しJAグループサポーター、全農食の応援団、JA共済イメージキャラクター、JAバンクイメージキャラクターが参加するPRイベントを実施。テレビ情報番組やウェブニュース等で多数の露出を獲得。
- **全国機関共同のテレビ企画**(平成29年度～)は、**地上波に重点化**(令和元年度から)し、BS放送と組み合わせて、特に**子育て世代層の女性に対して、「食」を切り口に農やJAを訴求**する企画を進行。新型コロナで需要減少等影響がある品目を取り上げるなど工夫。
- 地上波報道番組や情報バラエティー番組において、国消国産の考え方やJAグループの取り組み等を紹介する企画を選定し、11月・12月・1月に各1回、3月に3回の計6回の放送を行った。

【全国4連が連携して新型コロナウイルス対策にかかるキャンペーンのテレビCMを放送】



VI. 自己改革の実践・情報発信と連合会・中央会 によるJA支援・補完機能の強化

1. JAグループ自己改革の実践推進（実績、評価、計画）
2. 総務関係業務の効率化・標準化
3. 中央会のあり方等の検討・協議
4. 会員の意向をふまえた組織・事業運営
5. 人材育成の強化

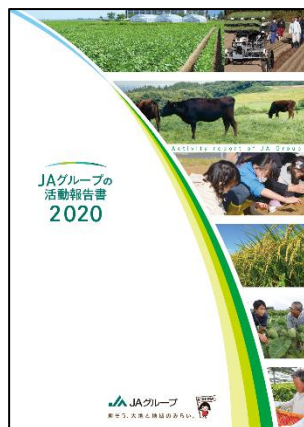
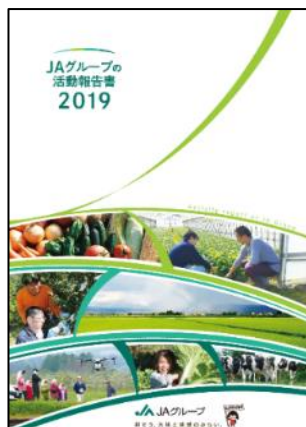
1. JAグループ自己改革の実践推進 (実績、評価、計画)①

無断転載禁止

○自己改革の実践推進(実績、評価、計画)

<実践状況の把握(実績)>

- 自己改革の成果について、4月に「JAグループの活動報告書2019」、9月に「JA自己改革ニュース」、3月に「JAグループの活動報告書2020」を対外公表し、政府やマスコミに情報発信。
- 10月に都道府県中央会に対して全JA調査結果(確定値)を共有。



<実践にかかる内外評価の確立(評価)>

- 「JAの自己改革に関する組合員調査」の最終結果を6月に都道府県中央会・JAにフィードバック。7月に対外公表し、政府・与党の農林幹部への個別レクや各種マスコミへ情報提供を実施。

<取り組み施策の見直し(計画)・実践の推進>

- 准組合員の意思反映等及び「組合員の判断」の見える化を行うことを決定(10月・11月理事会)。
- WEB形式により、全国6地区で自己改革実践トップフォーラムを開催(1月)。

1. JAグループ自己改革の実践推進 (実績、評価、計画)②

○農協法改正にかかる検討

- 「**農協法5年後見直しを見据えたJA自己改革の取組方針**」を決定(4月理事会)。

○SDGsの達成に向けた実践推進

- 「**JAグループSDGs取組方針**」を決定(5月理事会)。
- 中央会・連合会を対象とし9月に「第1回JAグループSDGs担当者研修会」、2月に「第2回JAグループSDGs担当者研修会」を動画配信により開催。
- 2月に「**JAグループSDGs推進にかかる対応の手引き**」を作成し、中央会向けに提供。

○県1JA中央会および体制の小さい中央会との実質運営一体化の協議・実施

- 令和2年度は香川県中央会、沖縄県中央会および島根県中央会との**実質運営一体化**の取り組みを実施。
- 1県1JAまたは県域JAの検討状況に関する情報等交換会(第2回)を12月にWEB形式により開催。(20県・31名が参加)
⇒県域JAによる事例報告をいただくとともに、検討状況に応じた意見交換を実施するため分科会形式による情報交換を実施。

2. 総務関係業務の効率化・標準化

○IT等を活用した事業効率化・情報共有の強化

- コロナ禍の中で会議・研修会について、WebexやZOOMを活用したWEB会議形式により実施。
- WEB会議専用回線の新設や情報通信機器の導入など、コロナ禍の働き方に合わせた環境整備。

3. 中央会のあり方等の検討・協議

○組織変更ならびにJA合併の進展等をふまえた中央会のあり方の検討

- 県一JA県中央会常勤役員・参事会議を11月に開催し、今後の中央会のあり方等について意見交換を実施。令和3年1月から、次期中期計画検討にむけ、個別にヒアリングを開始。

4. 会員の意向をふまえた組織・事業運営

○事業計画の進捗管理・実績評価、会員の声を反映した組織・事業運営

- 令和2年全中事業アセスメントを実施。(回答率:74%)→結果を各種機関会議で報告。
- 全中事業運営懇談会やJA中央会常勤役員・参事全国会議等の機関会議における協議をふまえ、3月の臨時総会で「令和3年度JA全中事業計画策定・予算書」を決定。
- 全県対話活動として県域ごとに意見交換会を実施(10月～・WEB形式/訪問形式)。

5. 人材育成の強化

○中央会全体の機能発揮に資する人材育成

- JA中央会新規採用職員を対象とした合同研修会を実施し、計46名が参加(10月・仙台/岡山)。